

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.30

2016年6月2日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学准教授)・小川亮(大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)・林万平・木下祐輔・James Brady(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済の予測	9
3. トピックス	15
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

要 旨

一部明るい兆しもあるが、総じて停滞している関西経済
先行きはリスク要素多く不透明感が強い

- 2016年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2四半期ぶりのプラスとなった。内需は+0.9%ポイントと2四半期ぶりのプラス、純輸出は+0.8%ポイントと三四半期連続のプラスとなった。しかし閏年要因を除けば小幅のプラス成長にとどまっており、日本経済の景気の実態は横ばいないし停滞といえる。
- 関西経済は、一部明るい兆しもあるが、総じて停滞している。家計部門は、弱含みである。雇用環境では堅調な改善が続いているものの、消費者心理、所得、大型小売店販売など弱い動きが目立つようになってきている。企業部門は、景況感については足下減速しており先行き不透明感が強いが、生産の動向や設備投資計画にはやや明るい兆しも見られる。域外取引では、輸出の失速が続いている。同時に輸入も縮小しており、貿易収支は黒字基調である。
- 関西の実質GRP成長率を2016年度+1.2%、17年度-0.3%と予測する。今回の予測改定では、2013年度までの県民経済計算の公表を受けて、県内GDP早期推計の結果をもとに実績見直しを見直した。前回予測と比較すると、2016年度0.2%ポイントの下方修正、17年度は修正がなかった。
- 成長に対する寄与度を見ると、16年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、民間需要が成長を押し上げる(+0.9%ポイント)。公的需要と外需の寄与はそれぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイントと小さい。17年度は、消費税率引き上げにより民間需要は-0.6%ポイントと成長を抑制。公的需要と外需の寄与は+0.1%ポイントずつにとどまり、16年度に続き経済成長への影響は僅少である。
- 今回の標準予測では、2017年4月に消費税率が引き上げられると想定している。しかし6月1日に安部首相は、消費税率引き上げを2年半延期すると表明した。シミュレーション結果によると、増税が延期された場合の実質GRP成長率は16年度+0.8%、17年度+0.6%と見込む。16年度は駆け込み需要が発生しないため成長率は抑制される(-0.4%ポイント)が、17年度は実質所得の増加から民間需要が増加し、成長率は+0.9%ポイント押し上げられる。影響の出方については、関西と全国で大きな差異はない。
- 県内GDP早期推計を改定した。関西2府4県の実質GRP成長率は2014年度+0.04%、15年度が-0.83%と予測。国のGDPとは異なり、消費税率引き上げのあった2014年度から一年遅れて15年度にマイナス成長となる。

(単位%)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
関西GRP	0.0	-0.4	1.2	-0.3
(全国GDP)	(-0.9)	(0.8)	(0.9)	(-0.1)

(注)日本経済の予測は当研究所「第108回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	5.0	▲ 2.8	▲ 0.3	1.1	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	▲ 0.3	0.8	▲ 0.9
民間住宅	7.3	▲ 9.5	▲ 2.6	5.5	▲ 4.7	8.8	▲ 11.7	2.4	3.7	▲ 2.9
民間企業設備	3.1	2.1	0.5	1.0	1.4	3.0	0.1	1.6	0.6	1.3
政府最終消費支出	1.0	0.3	0.9	0.9	0.8	1.6	0.1	1.6	1.5	0.9
公的固定資本形成	17.8	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3	10.3	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2
輸出	4.4	4.3	▲ 0.7	1.0	1.6	4.4	7.9	0.4	1.6	1.9
輸入	5.7	1.5	▲ 0.6	0.7	1.3	6.8	3.4	▲ 0.1	0.8	0.8
実質域内総生産	2.3	0.0	▲ 0.4	1.2	▲ 0.3	2.0	▲ 0.9	0.8	0.9	▲ 0.1
民間需要(寄与度)	3.0	▲ 1.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.6	1.5	▲ 1.6	0.5	0.4	▲ 0.5
公的需要(寄与度)	0.7	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2
外需(寄与度)	▲ 1.4	1.1	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.3	0.8	0.1	0.1	0.2
名目域内総生産	1.4	2.4	1.3	1.6	0.3	1.7	1.5	2.2	0.7	0.2
GRPデフレーター	▲ 0.9	2.4	1.7	0.4	0.6	▲ 0.3	2.4	1.4	▲ 0.1	0.3
消費者物価指数	1.0	2.7	0.0	▲ 0.0	1.7	0.8	2.8	▲ 0.0	▲ 0.0	1.8
鉱工業生産指数	1.1	2.9	-1.3	0.8	-0.3	3.2	▲ 0.5	▲ 1.0	1.2	0.0
完全失業率	4.2	4.0	3.7	3.5	3.5	3.9	3.5	3.3	3.2	3.2

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013年度は実績値、14-15年度は実績見通し、16-17年度は予測値。

日本経済の15年度までは実績値、16年度以降は「第108回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2016/2/24)

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	▲ 0.3	1.0	▲ 0.9	2.3	▲ 2.9	▲ 0.5	1.0	▲ 1.2
民間住宅	2.9	▲ 7.5	1.7	3.1	▲ 5.8	8.8	▲ 11.7	2.3	2.6	▲ 4.5
民間企業設備	1.2	2.0	2.1	3.2	2.0	3.0	0.1	2.1	2.6	1.9
政府最終消費支出	1.2	0.3	0.9	0.8	0.8	1.6	0.1	1.3	1.3	0.9
公的固定資本形成	7.7	1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	10.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.5	0.6
輸出	0.2	7.1	▲ 0.5	0.8	1.4	4.4	7.8	▲ 0.0	1.4	3.6
輸入	3.9	1.3	▲ 0.8	0.8	1.7	6.7	3.3	▲ 0.4	1.6	1.4
域内総生産	1.5	0.1	0.4	1.4	▲ 0.3	2.0	▲ 1.0	0.6	1.1	0.0
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 1.0	0.2	1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.6	0.4	0.9	▲ 0.6
公的需要(寄与度)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.8	0.1	0.0	0.4

1. 関西経済の現況：16年1-3月期

1-1 景気全体の現況：一部明るい兆しも見られるが、総じて停滞している

5月18日発表のGDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2四半期ぶりのプラスとなった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査：+0.28%)から大幅に上振れた。内閣府は季節調整において閏年調整を行っておらず、その分1-3月期の成長率を押し上げたようである。したがって、閏年要因を除けば小幅のプラス成長にとどまっており、景気の実態は横ばいないし停滞といえよう。

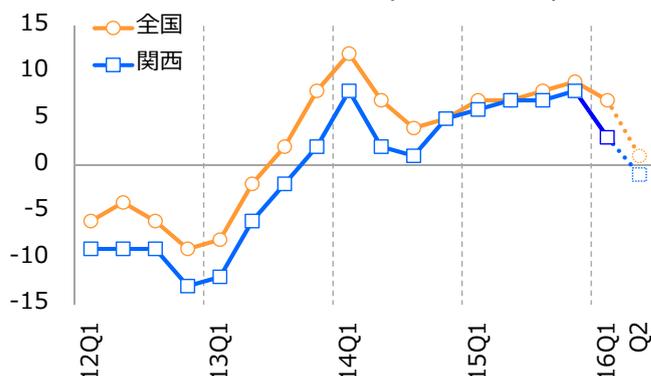
関西経済は、一部明るい兆しも見られるが、総じて停滞しており、かつ先行きの不透明感も強い。家計部門は、弱含みである。雇用環境では堅調な改善が続いているものの、消費者心理、所得、大型小売店販売など弱い動きが目立つようになってきている。企業部門は、景況感については足下弱含んでおり先行き不透明感が強いが、生産の動向や設備投資計画にはやや明るい兆しも見られる。域外取引では、輸出の失速が続いている。同時に輸入も縮小しており、貿易収支は黒字基調である。このように1-3月期の関西の景気指標は良いシグナルと悪いシグナルが混在しており、全体としての基調を読みづらい状況にある。

関西の景況感、足下弱含んでおり、先行きは不透明感が増している。日銀短観の業況判断DI(近畿地区、16年3月調査：図表1-1)によると、直近3月時点の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで+3で、10四半期連続のプラスとなったが、前回調査からは5ポイントの悪化であった。特に代表的な指標の大企業・製造業ベースは+3にとどまり、前回(+13)から大幅に悪化した。前回時点の見通し(+10)からも大きく下振れた。規模別では、大企業+10、中堅企業+13、中小企業-6となった。中小企業は5四半期ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、鉄鋼や電気機械など製造業で悪化が目立った。また3カ月先の先行き見通しは、全規模・全

産業ベースで-1となっている。これが実現すれば、13年9月調査以来、10四半期ぶりのマイナスとなる。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+7、先行き+1で、前回調査から悪化はしているが、関西に比べると小幅である。

また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第61回経営・経済動向調査』(2016年3月調査)でも、自社業況BSI・国内景気BSIともに、弱含んでいる(図表1-2)。1-3月期の自社業況BSIは-2.8で、三四半期ぶりのマイナス。また国内景気BSIは-28.1で三四半期連続の悪化。水準がマイナスとなったのは、消費税率引き上げ直後の2014年4-6月期以来、7四半期ぶりのことである。先行きは自社・国内ともに回復が見込まれているが、ペースは緩やかである。

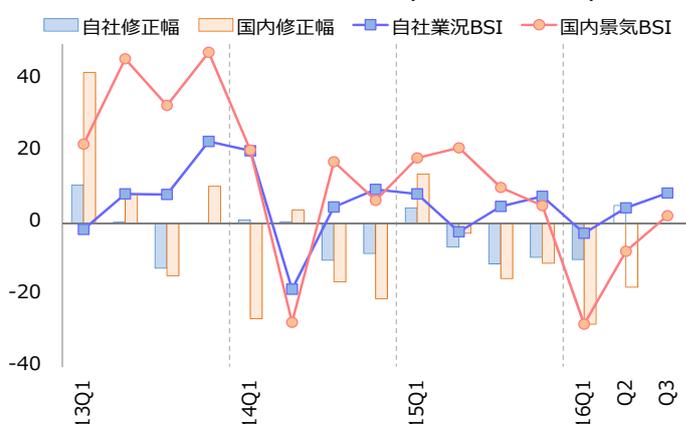
図表1-1 企業業況判断の推移(2016年3月調査)



注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2016年3月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第61回経営・経済動向調査』

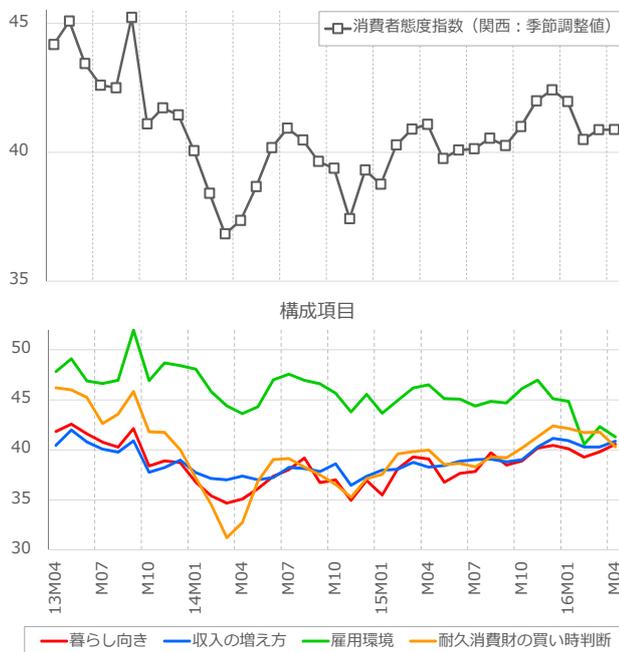
1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：弱含みで推移している

2016 年度 1-3 月期の家計部門は、弱含みであった。雇用環境では堅調な改善が続いているものの、消費者心理、所得、大型小売店販売など弱い動きが目立つようになってきている。一方で、住宅市場では改善の兆しが見られつつある。

消費者センチメントは、足踏みしている。関西の消費者態度指数(APIR 季節調整値)は、15 年 12 月に 42.4 まで改善したが、1 月・2 月に悪化してから足踏みが続いている(図表 1-3)。1-3 月期の平均は 41.1 で、10-12 月期から 0.7 ポイントの悪化。また足下 4 月は 40.9 であった。構成項目である消費者意識指標をみると、雇用環境が大きく悪化したほか、暮らし向きも小幅ながら悪化した。収入の増え方・耐久消費財の買い時判断は改善しているが、緩やかである。全国の消費者態度指数(4 月、季節調整値)は 40.8 で、関西とほぼ同水準であった。

図表 1-3 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整は APIR による。

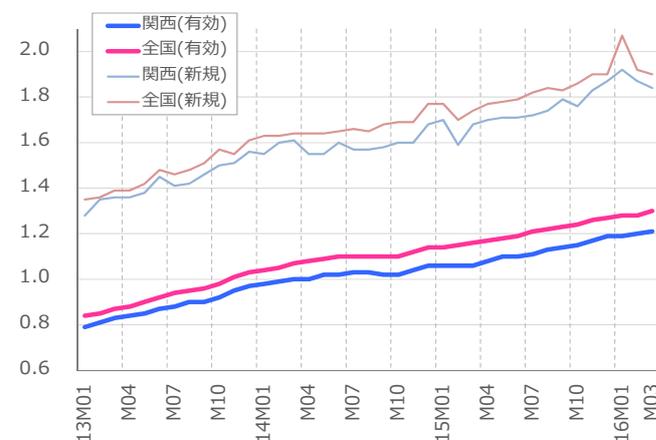
雇用環境は、緩やかな改善が続いている。関西の有効求人倍率(季節調整値)は、3月に1.21倍となった(図表 1-4)。

1-3 月期平均では 1.20 倍で、前期(10-12 月期)から 0.03 ポイント上昇した。全国も改善が続いており、3 月は 1.30 倍となった。2015 年度は 1.15 倍で、前年度(1.03 倍)から 0.12 ポイントの改善となった。新規求人倍率は、2 カ月連続の悪化で、3 月は 1.92 倍であった。ただし悪化は 1 月に急上昇した反動と考えられ、1-3 月期を均してみれば 1.88 倍で、前期(10-12 月期)から 0.06 ポイントの改善である。

また関西の完全失業率(季節調整値)は 3 月 3.5%で前月比+0.3%ポイント悪化した。1-3 月期平均では 3.3%で、前期から 0.3%ポイントの改善。また 2015 年度は 3.7%で、14 年度(4.0%)から 0.3%ポイントの改善となった。

雇用環境に関する指標は、単月で見れば悪化する月もあるものの、均してみれば堅調な改善が続いている。

図表 1-4 求人倍率(季節調整値)の推移

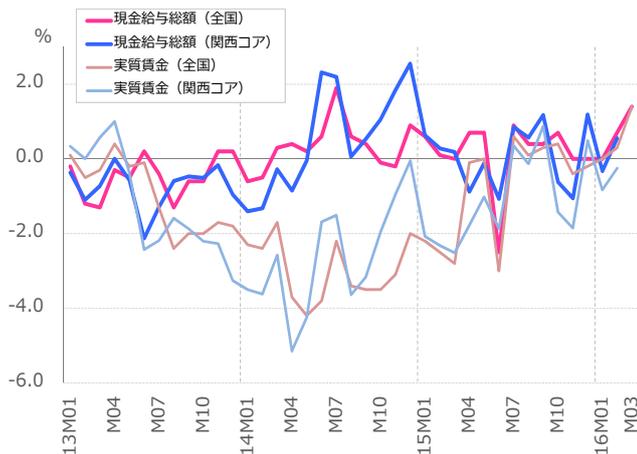


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

所得環境は、一進一退が続いており、全国に比べて改善のペースが緩慢である。図表 1-5 は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。2 月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は前年同月比 +0.6%と 2 カ月ぶりのプラスとなった。また現金給与総額から物価上昇分(消費者物価指数、帰属家賃を除く総合)を除いた関西コアの実質賃金は、2 月同-0.2%と 2 カ月連続の

前年比減となっている。全国では、足下3月の現金給与総額は前年同月比+1.4%、実質賃金は同+1.4%となった。現金給与総額は9カ月連続で前年比増を維持している(横ばいとなった月も含む)。実質賃金も3カ月連続でプラスとなっている。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金の伸び率(%)



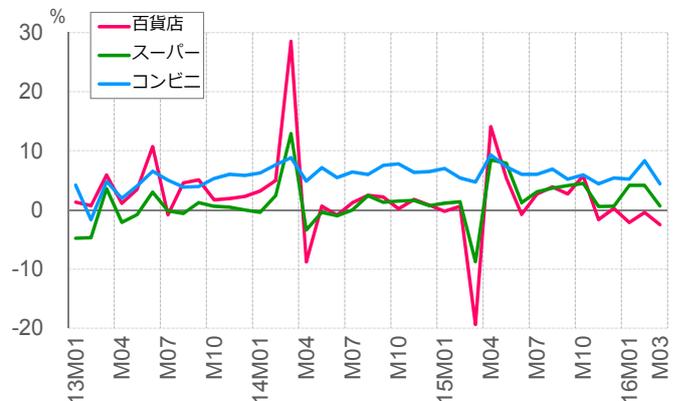
注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.37、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

また図表 1-6 は、関西の百貨店・スーパー販売状況およびコンビニエンスストアの販売状況を示したものである(前年同月比、全店ベース)。百貨店販売額は、3月前年同月比-2.5%と3カ月連続の悪化。後述するようにインバウンド需要の増勢が緩やかになってきており、伸び悩んでいる。四半期ベースでみると、15年10-12月期は前年同期比+1.6%で3期連続のプラスとなったが、プラス幅は縮小している。一方スーパーの販売額は堅調に推移しており、3月は前年同月比+0.7%で12カ月連続のプラスとなった。この結果、百貨店とスーパーを合わせた大型小売店販売額は、3月同-0.6%となり、4カ月ぶりに前年割れとなった。また、コンビニエンスストアの販売状況は、依然として堅調に推移しており、足下3月は同+4.4%で、37カ月連続のプラスとなった。

また大型小売店販売額が弱い動きとなっていることと関

連して、訪日外国人観光客の「爆買い」が落ち着きを見せつつある。日本銀行大阪支店によると、足下4月の関西地区の百貨店免税売上高は55.3億円、前年同月比-9.0%となった(図表 1-7)。データが入手できる2014年以降、はじめて前年同月比がマイナスとなった。また免税売上高を件数で割った購入単価も、低下している。4月は62,684円で、同-14.6%となり、5カ月連続のマイナスであった。リピーター客の増加や、訪日客のゾーンが富裕層だけでなく中間層にも拡大していることが要因として考えられる。

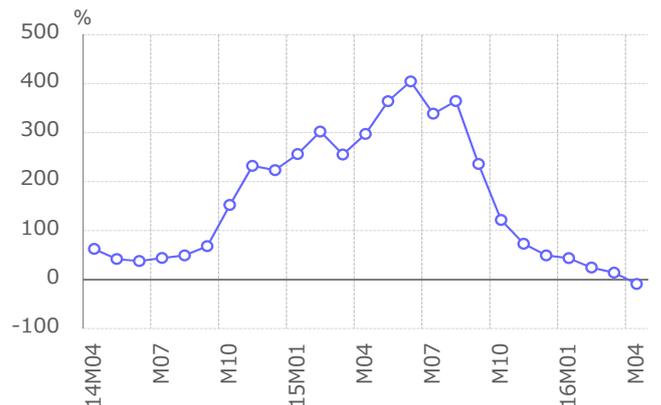
図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

図表 1-7 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

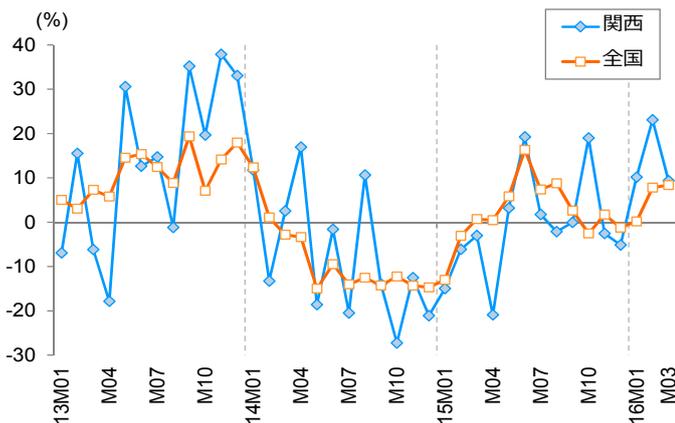


注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

住宅市場は、緩やかな回復の兆しが見られつつある。

2015年10-12月期の新設住宅着工戸数は33,508戸であった(図表1-8)。前年同期比+13.8%と大幅増であり、2四半期連続のプラス。消費税率引き上げ後では最も高水準となった。全国も、2015年10-12月期は同+5.5%で、2四半期ぶりに前年比プラスとなった。

図表1-8 新設住宅着工伸び率(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：生産は一進一退ながらやや改善、16年度の設備投資計画は小幅増

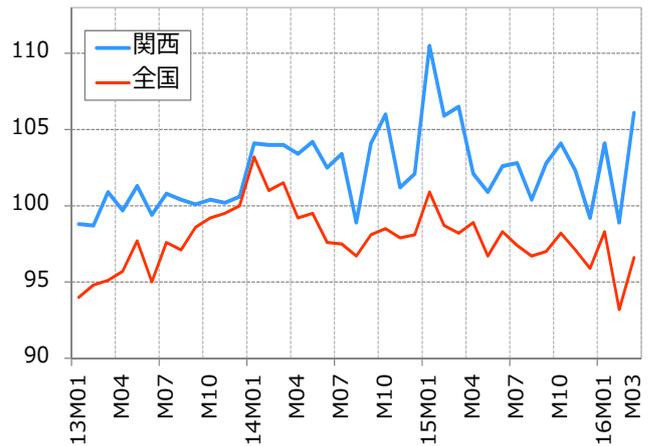
企業部門は、景況感で見たように先行き不透明感が強いものの、やや明るい兆しも見えてきた。生産は一進一退が続いているが均してみればやや増産で推移しており、設備投資計画も2016年度は小幅増が見込まれている。

関西の生産は、一進一退が続いているが、均してみれば増産傾向がつかえる。図表1-9は関西と全国の鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)の推移である。足下3月の関西の生産指数は106.1で、前月比+7.3%と大幅増産となった。四半期ベースでは、1-3月期平均は101.9で、前期比+1.1%と2四半期ぶりにプラスとなった。業種別にみると、金属製品工業、電気機械工業が好調であった。

全国の前月比は3月96.6で、2カ月ぶりの増産である。ただし前月の2月には93.2と東日本大震災直後以来の低水準を記録するなど、減産基調が続いている。1-3月期平均

は96.0で、前期比-1.1%と横ばいとなった前期を含めると4四半期連続のマイナス。緩やかながら増産となった関西とは異なる傾向を示している。なお全国製造工業生産予測調査では、4月は増産(季節調整済前月比+2.6%)、5月は減産(同-2.3%)と予測されている。

図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)

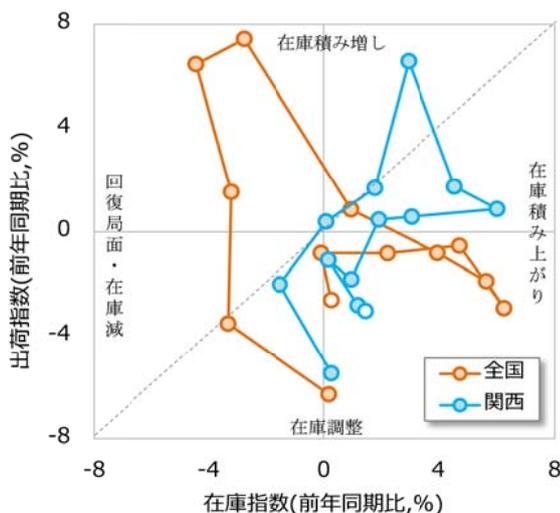


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

また、在庫循環サイクルでは、関西は3四半期連続で景気後退局面に位置している。図表1-10は、2013年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。関西の位置をみると、15年4-6月期から、4期連続で第4象限に位置している。今後出荷が増加し、企業が意図しない在庫減となれば、景気は回復局面に向かう。全国では在庫調整が一服し、第3象限から第4象限に戻った。

関西企業の設備投資計画(2016年度)は、小幅の増加が見込まれている(図表1-11)。日銀短観16年3月調査によると、16年度の関西の設備投資は全産業ベースで前年度比+0.8%と見込まれている。業種別にみると製造業では同+2.7%と増加となる一方、非製造業は同-0.6%で小幅ながら前年比減となる見込みである。全国は全規模全産業ベースで同-4.8%と、減少が見込まれている。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2016年1-3月)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

図表 1-11 日銀短観 2015-16 年度設備投資計画(前年比:%)

	2015年度		2016年度	
	関西	全国	関西	全国
全産業	0.6	8.0	0.8	-4.8
製造業	14.9	10.8	2.7	-0.9
大企業	17.4	13.3	3.0	3.1
中堅企業	0.4	7.4	3.1	5.1
中小企業	-1.4	4.8	-7.7	-22.0
非製造業	-7.5	6.7	-0.6	-6.8
大企業	-8.1	8.1	-1.5	-2.9
中堅企業	-9.9	4.2	19.3	-10.0
中小企業	21.9	3.5	-31.0	-18.0

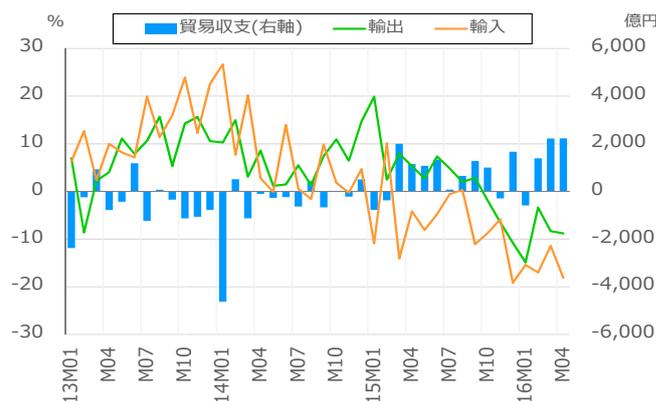
出所：日本銀行大阪支店『全国企業設備投資動向調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第61回経営・経済動向調査』の2016年度設備投資計画についてのアンケート結果によると、実施する予定と回答した企業が64.5%で、15年度(59.7%)から増加した。また実施予定と回答した企業を対象に、設備投資額の対前年度増減を尋ねたところ、増額が40.9%、(ほぼ)同額が39.9%、減額が19.2%であった。この割合も15年度の34.6%に比べて増加しており、16年度の関西企業の設備投資意欲は比較的旺盛である。

(3) 対外部門：中国の景気鈍化で輸出腰折れ

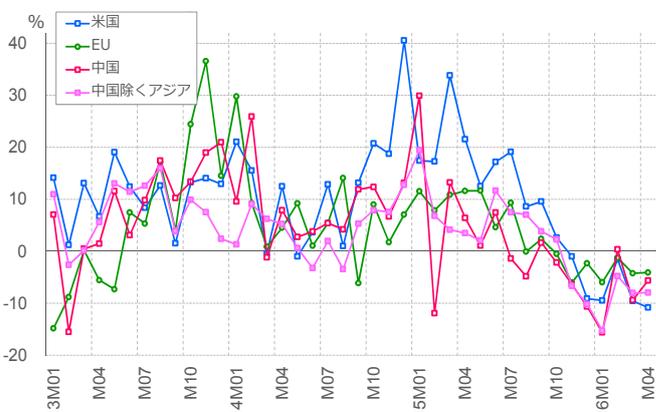
対外取引部門については、輸出の減少が続いている。図表1-12は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示している。足下4月の輸出は、前年同月比-8.8%で昨年10月以降7カ月連続の前年割れとなった。四半期ベースでも、1-3月期は前年同月比-8.9%で、2四半期連続のマイナス。さらに10-12月期(-6.5%)よりもマイナス幅が拡大している。品目別では、4月は鉄鋼、科学光学機器の減少が大きかった。地域別にみると、アジア向け、米国向け、EU向けいずれも前年比マイナスが続いている(図表1-13)。アジア向けの足下4月は前年同月比-7.1%で6カ月連続のマイナス、米国向けは同-10.8%で6カ月連続のマイナス、EU向けは同-4.1%で7カ月連続のマイナスである。

図表 1-12 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-13 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入もまた、減少が続いている。4月 は前年同月比 -18.1%で8カ月連続のマイナス。価格下落から天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油の減少が続いている。

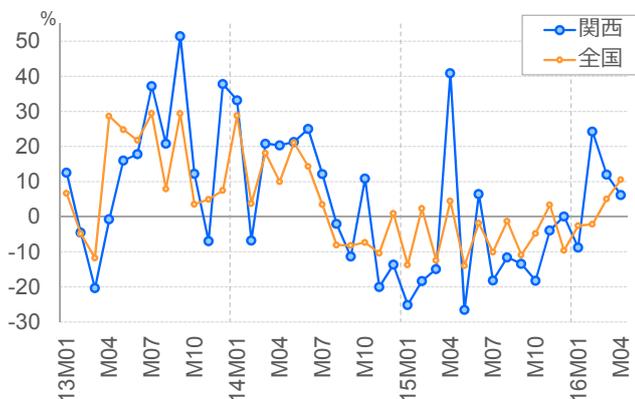
この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、4月 は2,231億円の黒字で、3カ月連続の黒字となった。四半期ベースでみると、16年1-3月期は3,026億円の黒字で、前期(15年10-12月期、2,373億円黒字)や前年同期(15年1-3月期、869億円黒字)に比べて黒字幅が拡大した。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、価格の影響を除いた実質ベースでも、輸出・輸入ともに前月割れとなっている。足下3月では、実質輸出は前月比-1.3%、実質輸入は同-8.8%となった。

(4) 公的部門：縮小傾向が続く

関西の公共工事は、月によって変動はあるが、底を打った様子がうかがえる(図表1-14)。公共工事請負金額を見ると、足下4月は前年同月比+6.2%で3カ月連続のプラス。また四半期ベースでは、1-3月期は前年同期比+9.3%で3期ぶりにプラスに転じた。全国の4月は前年同月比+10.6%であるが、1-3月期は前年同期比+1.2%にとどまり、関西よりも増加幅は小さい。ただし今後は熊本地震の復旧・復興が本格化してくることから、全国の公共工事は増加が続くであろう。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済の予測：2016-17年度

2-1 予測の前提

2016年1-3月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、16-17年度の関西経済予測および14-15年度の実績見通しを改定した。

今回の予測改定での主なポイントは2つある。第一に、2014年度の月次経済指標の公表に伴い、関西の県内GDP早期推計を15年度まで延長した。これにより県民経済計算がまだ公表されていない足下の経済見通しについて、前回よりも高い精度で把握できるようになった(トピックスを参照)。第二に、関西2府4県すべての2013年度県民経済計算確報値が公表されたことを受け、実績値に基づいて予測モデルを改定した(BOX参照)。関西の2013年度実質GRP成長率の実績値は+2.0%であった。

BOX 2013年度県民経済計算の公表

2013年度県民経済計算の確報値が出揃った。2013年度の関西2府4県の実質GRP(支出側)は85.4兆円で、GDPに対する関西のシェアは16.1%となった。同年の実質GRP成長率は+2.3%で、前回予測までの実績見通しよりも大幅に上振れ、同年度の全国の実質GDP成長率+2.0%も上回る結果となった。

府県別にみると、最も成長率が高かったのは兵庫県(+5.2%)であり、関西経済の成長に対する貢献が最も大きかった(+1.3%ポイント)。また奈良県も+3.2%と全国より高い伸びであった。他の府県は全国の伸びを下回ったが、いずれもプラス成長であった。

また支出項目別では、民間最終消費支出(+5.0%)、民間企業設備(+3.1%)など民間が大きく成長に貢献した。また公的需要も公的固定資本形成が+17.8%と高い伸びを見せた。このように内需は好調であったが、外需(純移出・統計上の不突合)は成長押し下げ要因となった。ただこれは統計上の不突合が大幅に減少した影響が大きい。

図表2-1 2013年度関西各県のGRP成長率と寄与度

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西
成長率(%)	1.7	1.3	1.2	5.2	3.2	0.7	2.3
寄与度(%pt)	0.1	0.2	0.6	1.3	0.2	0.0	2.3

関西経済予測では前提条件として、主に当研究所『第108回景気分析と予測』(6月2日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測の結果を利用する。1.でも述べたように、2016年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%(前期比+0.4%)と2四半期ぶりのプラスとなった(図表2-2)。閏年要因を除けば小幅のプラス成長にとどまっており、日本経済の景気の実態は横ばいないし停滞といえよう。

1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は+0.9%ポイントと2四半期ぶりのプラスだが小幅の拡大にとどまった。一方、純輸出は+0.8%ポイントと3四半期連続のプラスとなった。うち、輸出は2四半期ぶりのプラスとなったが、輸入は内需減速を反映し2四半期連続で減少した。

図表2-2 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
13Q1	4.4	1.8	0.1	-1.0	0.3	1.3	2.2	-0.4	2.4	1.9
13Q2	2.5	2.2	0.2	1.4	-2.2	1.3	1.8	-2.1	2.8	-0.3
13Q3	1.9	0.8	0.5	0.1	1.0	0.9	-0.3	-1.2	3.4	-1.5
13Q4	-0.4	0.1	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	-2.0	1.6	-1.9
14Q1	5.5	5.5	0.3	3.0	-2.0	-0.5	3.8	-4.6	6.3	-0.8
14Q2	-8.1	-12.0	-1.4	-2.6	5.1	-0.7	0.0	3.5	-11.7	3.5
14Q3	-2.7	0.1	-0.9	-0.3	-2.5	0.6	1.0	-0.8	-2.9	0.2
14Q4	2.1	1.4	0.0	-0.1	-0.9	0.3	2.4	-0.9	0.7	1.5
15Q1	5.4	0.5	0.2	2.2	2.3	-0.2	1.6	-1.2	4.9	0.4
15Q2	-1.7	-1.9	0.3	-0.9	1.3	0.9	-3.5	2.2	-0.3	-1.4
15Q3	1.6	1.2	0.2	0.4	-0.3	-0.3	1.8	-1.4	1.1	0.5
15Q4	-1.7	-2.0	-0.1	0.7	-0.5	-0.1	-0.6	0.9	-2.1	0.3
16Q1	1.7	1.1	-0.1	-0.8	0.0	0.7	0.4	0.3	0.9	0.8

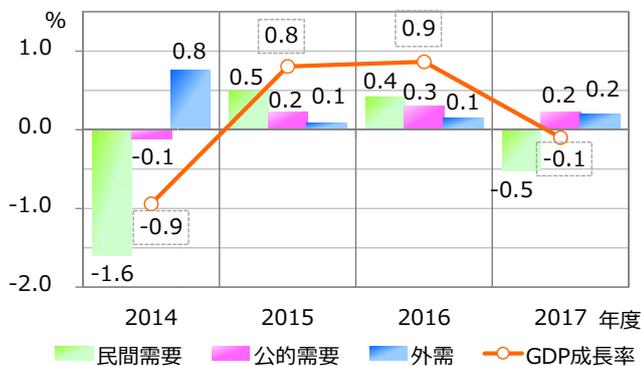
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2016年1-3月期1次速報)

この結果、日本経済予測では実質GDP成長率を2016年度+0.9%、17年度-0.1%と見込む(図表2-3)。寄与度をみると、2016年度は民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.1%ポイントとなり、景気の回復は緩やかである。17年度は純輸出+0.2%ポイントと回復力を欠き、民間需要は消費増税の影響から-0.5%ポイントに低下する。物価は、足下の原油価格の動向を受けて消費者物価、企業物価、GDPデフレーターがいずれも前年比プラスとなるのは2017年度となる見通し。また為替レートは2016年度112.7円/ドル、17年度118.0円/ドルとし、前回の想定より5%程度の円高を見込む。また消費税率は、

当初の予定通り、2017年4月に10%に引き上げられると想定している。この点については、消費増税が延期された場合のシミュレーションを後掲2-5で行っている。

図表 2-3 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2015年度まで実績値。

出所：APIR『第108回 景気分析と予測』

2-2 標準予測：2016年度+1.2%、17年度-0.3%

上記の前提にもとづいて、2016-17年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2016年度+1.2%、17年度-0.3%と予測する(図表2-4)。なお実績見通しである14-15年度はそれぞれ+0.0%、-0.4%としている。

図表 2-4 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



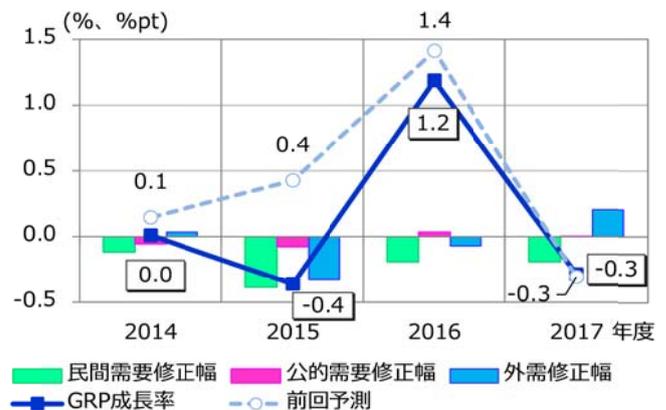
注：2014-15年度は実績見通し、16年度以降は予測値。

経済成長に対する需要項目の寄与度を見よう。2016年度は翌年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、民間需要が成長押し上げ要因となるが、小幅である(+0.9%ポイント)。公的需要と外需の寄与もそれぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイントにとどまる。17年度は、消費税率引き上

げの反動減から民間需要は-0.6%ポイントと成長を抑制する。公的需要と外需の寄与はそれぞれ+0.1%ポイントずつとなり、前年度に引き続いて脆弱である。

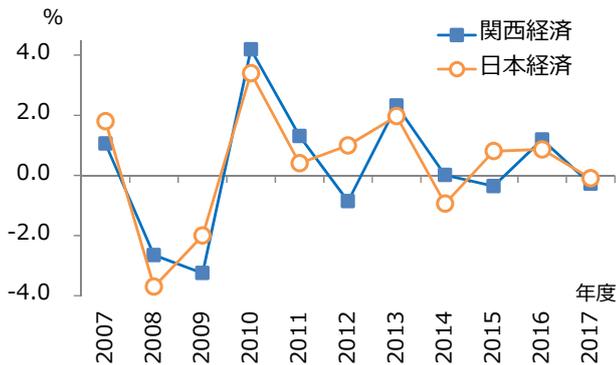
今回の予測結果を前回予測と比較すると(図表2-5)、2016年度は民間を小幅下方修正したことから0.2%ポイントの下方修正となった。17年度も民間を小幅下方修正したが、外需の上方修正と相殺してGRP全体では修正なしとなった。また14-15年度の実績見通しについて、県内GDP早期推計の結果を受けて下方修正とした。14年度の下方修正は民間最終消費支出の落ち込みを前回よりも大きく見込んだためである。15年度は、日銀短観や貿易統計の実績値を反映して、民間企業設備と輸出の伸びを下方修正した。これによって民間と外需がともに成長押し下げ要因に転じ、GRP成長率は0.8%ポイントの大幅下方修正となった。

図表 2-5 前回予測との比較



日本経済予測の結果と比較すると、今回の予測では消費税率引き上げ時期に前後して、その影響が強く現れると考え、2016年度以降の成長パスに関西と全国で大きな違いはないと見ている(図表2-6)。ただし実績見通しである2014-15年度については、全国と関西で経済成長のパスが大きく異なっている。消費増税のあった14年度に日本経済はマイナス成長を記録した。一方関西では14年度は横ばいを維持し、翌15年度に落ち込みが後ずれていたと見込む。同様の傾向はリーマンショックの影響のあった08-09年度や東日本大震災後の11-12年度にも確認できる。

図表 2-6 関西・全国の経済成長率の推移



注：2013年度までは実績値、14-15年度は実績見通し、16年度以降は予測値。図表 2-7 も同じ。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

民間部門は家計部門と企業部門に分かれ、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。

実質民間最終消費支出の伸びは 2016 年度+1.1%(前回+1.0%)、17 年度-1.1%(前回-0.9%)と予測する。2016 年度の小幅上方修正は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を若干大きく見込んだためである。この背景には、2013 年度の民間最終消費支出の伸びが当初予測より上振れたことがある。17 年度は小幅下方修正とした。

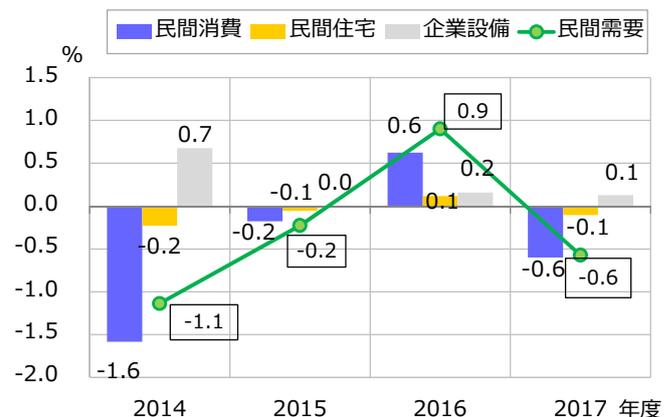
また実質民間住宅は、2016 年度+5.5%(前回+3.1%)、17 年度-4.7%(前回-5.8%)と予測する。民間住宅については、内閣府「地域別支出総合指数」の動きにしたがい、15 年度の実績見通しを下方修正とした(15 年度：前回+1.7%→今回-2.6%)。16 年度はこの反動から上方修正となった。17 年度は日本経済予測と同じように上方修正としたが、マイナス成長は避けられない。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2016 年度+0.7%ポイント、17 年度-0.7%ポイントとなる。

企業部門では、足下の円高基調や緩やかな原油価格上昇から、収益環境の改善に期待しにくく、設備投資の大幅な伸びも見込みづらい。実質民間企業設備の成長率を 2016 年度+1.0%(前回+3.2%)、17 年度+1.4%(前回+2.0%)

と予測した。日銀短観 3 月調査の 16 年度設備投資計画の結果を受け、小幅増とした。翌 17 年度も 16 年度から加速はするものの弱い動きが続く見通しで、前回予測からは下方修正としている。

以上の結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2016 年度+0.9%ポイント、17 年度-0.6%ポイントとなる(図表 2-7)。

図表 2-7 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門については、ごく小幅ではあるが景気押し上げ要因となる。実質政府最終消費支出の想定は、前回予測と大きく変わらず、堅調な推移を見込む。2016 年度の成長率を+0.9%(前回+0.8%)、17 年度同+0.8%(前回+0.8%)と想定した。実質公的固定資本形成は、補正予算の効果を織り込んだ日本経済予測での上方修正を受けて、2016 年度-1.6%(前回-2.4%)、17 年度-0.3%(前回-0.5%)と想定した。補正予算の関西での影響は小さく、マイナス成長が続く。この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.1%ポイントとなる。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、関西の実質輸出の伸びを2016年度+1.0%(前回+0.8%)、17年度+1.6%(前回+1.4%)と予測する。貿易統計の足下の落ち込み、世界経済の停滞、円高基調などから、緩やかな推移を見込む。また実質輸入は2016年度+0.7%(前回+0.8%)、17年度+1.3%(前回+1.7%)と予測する。内需の低迷から輸入も小幅な伸びにとどまる。この結果、実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質GRP成長率に対する寄与度は2016年度+0.1%ポイント、17年度+0.1%ポイントとなり、純輸出の成長に対する貢献はごくわずかである。

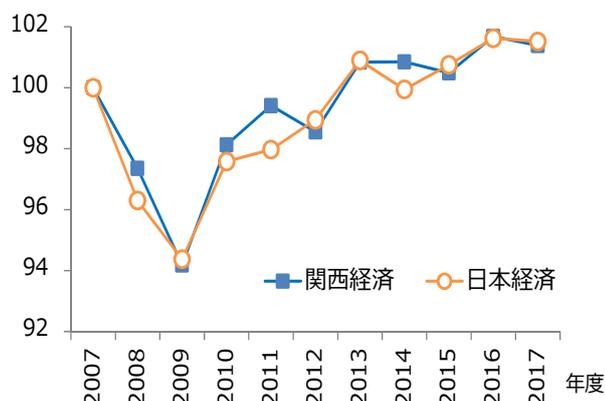
国内他地域との取引である移出入については、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は2016年度+0.1%ポイント、17年度+0.0%ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質GRP成長率に対する寄与度は2016年度+0.2%ポイント、17年度+0.1%ポイントとなる。

2-4 「リーマン前」2007年度以降の成長パス

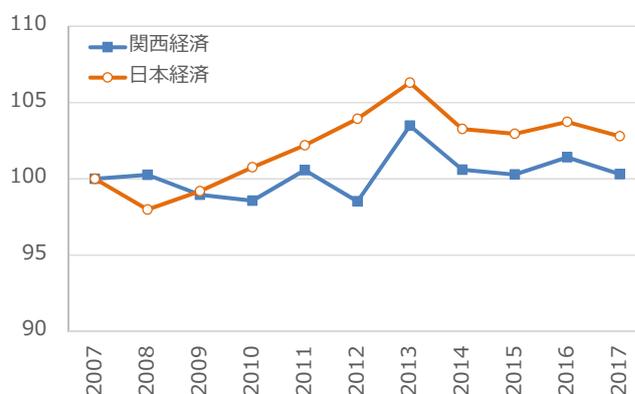
2007年度のGRPおよびGDPを100としてその後の水準を指数化して図示すると図表2-8のようになる。2007年度以降、日本経済および関西経済はリーマンショック、東日本大震災、消費税率引き上げというイベントを経験してきた。それぞれ影響の度合いや時期に多少の差異はあるが、10年間という長期のスパンで見れば、関西経済は日本経済の成長パスとほぼ同じパスで推移しており、関西経済の地盤沈下は下げ止まっているとみることができよう。

図表2-8 関西・全国の経済成長パス



次に、項目ごとに見ていこう。まず実質民間消費支出については、関西では全国に比べて回復が遅れている(図表2-9)。全国では2010年度にすでにリーマン前の水準を回復しており、先行きも3%程度上回って緩やかに推移していく見通しである。一方関西では、2017年度に至ってもリーマン前の水準とほぼ同水準にとどまっている。また、全国・関西とも、消費税率が引き上げられた2014年度以降は伸びが停滞している。

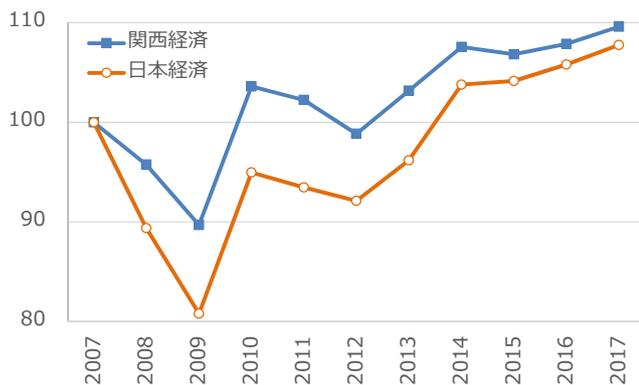
図表2-9 実質民間消費支出のパス



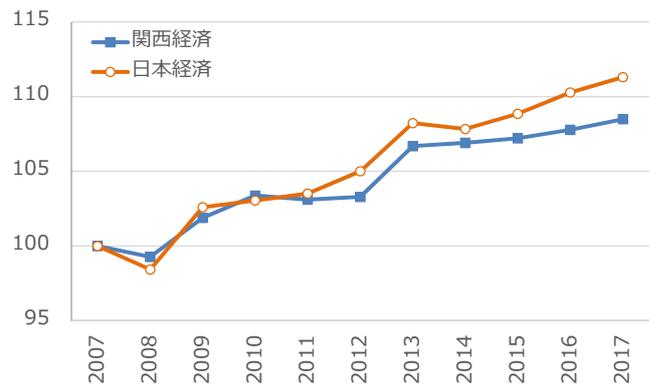
次に、輸出のパスを見よう(図表2-10)¹。関西の実質輸出は、2008-09年度にリーマンショックの影響で大きく落ち込んだものの、翌年には回復し、緩やかながら増加を続けている。一方全国も、関西とほぼ似た動きではあるが、リーマンショック時の落ち込みが関西よりも大きく、その後も関西の水準を下回って推移している。この要因として、中国などアジア向け輸出のシェアが関西では全国他地域よりも高いことが要因として考えられる。欧米向け輸出はリーマンショック以降に急減したが、中国向け輸出の落ち込みは小さかったことから、関西の輸出の落ち込みは全国よりも軽微となった。

¹ 県民経済計算上では、輸出は輸入や移出入と合算した「純輸出」として計上されており、輸出そのものの実績値は不明である。本レポートの予測における「実質輸出」は、大阪税関貿易統計の近畿圏輸出額をもとにした推計値である。なお貿易統計の輸出額について、本文と同じように2007年の値を100として指数化すると、2015年の輸出額は関西が96.4、全国が90.1となり、関西が全国を上回っている結果に変わりはない。

図表 2-10 実質輸出のパス

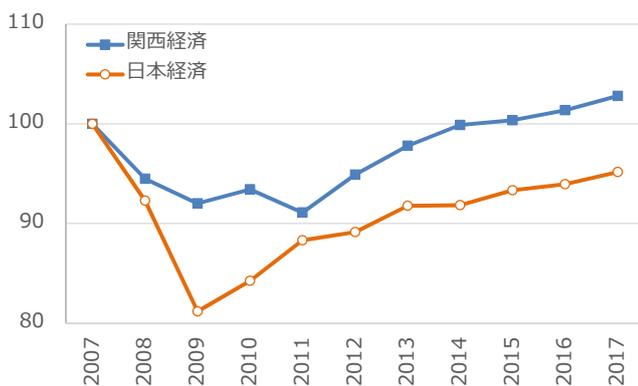


図表 2-12 実質政府支出のパス



実質民間設備投資のパスを見よう(図表 2-11)。ここでも、関西では 2014 年にリーマンショック前の水準を回復し、緩やかながら増加を続けているが、全国では、2009 年度以降には改善が続いているものの、まだリーマン前の水準を回復できていない²。

図表 2-11 実質民間設備投資のパス



最後に、実質政府支出（実質政府最終消費支出と実質公的固定資本形成の計）のパスを見よう。実質政府支出は、主に政府最終消費支出の伸びにともない、関西・全国ともに拡大が続いている。ただ東日本大震災のあった 2011 年度以降、復旧・復興需要が発生しなかった関西では、全国を下回る伸びで推移している。

² こうした輸出や設備投資で関西が上回って推移しているという傾向は、鉱工業生産指数でも確認することができる。関西の鉱工業生産は 2008 年度 102.4 から 2015 年度には 102.7 と微増しているのに対し、全国は 2008 年度 101.0 から 2015 年度には 97.4 と低下している。

2-5 リスクシナリオとシミュレーション

標準予測に対するリスク要因として、(1)消費税率引き上げスケジュールの変更の影響、(2)海外経済の停滞、(3)円高・株安の進行による金融不安の拡大、(4)インバウンド消費の鈍化、(5)熊本地震の影響の拡大、等が指摘できよう。

このうち(1)については、今回の標準予測では、消費税率の 10%への引き上げ時期を 2017 年 4 月としている。しかしながら、国内景気の現状、特に安倍政権が最重要課題に据えているデフレ脱却が困難になるとの見方から、安倍首相は 6 月 1 日に消費税率引き上げの 2 年半延期を表明した。

今回われわれは日本経済予測と連動する形で、消費税率引き上げの再延期、すなわち 2017 年度の消費税率を 8% で据え置く場合のシミュレーションを行った(図表 2-13)。標準ケース(増税延期なし)では、駆け込み需要が民間最終消費支出、民間住宅や輸入を中心に、消費増税前 2016 年度に発生し、増税後の 2017 年度はその反動減がみられる。

一方、消費増税が延期された場合は、駆け込み需要とその反動や物価上昇に伴う実質所得減の影響がなくなり、景気は緩やかな回復経路を維持する。年度ベースで見ると、実質 GRP 成長率は 16 年度が +0.8% と標準ケース(+1.2%)より減速するが、17 年度は +0.6% と標準ケース(-0.3%)を大幅に上回る結果となる。

なお、関西と全国で結果を比較すると、影響の大きさについて大きな差異は見られない。

図表 2-13 シミュレーション結果

年度	関西		全国	
	2016	2017	2016	2017
民間最終消費支出(10億円)				
A.ベース	47,561	47,062	308,540	305,752
B.シミュレーション	47,304	47,389	306,882	308,292
乖離幅(B-A)	-257	327	-1,658	2,540
乖離率(%)	-0.54	0.69	-0.54	0.83
民間住宅(10億円)				
A.ベース	1,917	1,828	13,951	13,550
B.シミュレーション	1,853	1,930	13,480	13,928
乖離幅(B-A)	-64	102	-471	378
乖離率(%)	-3.34	5.57	-3.38	2.79
民間企業設備(10億円)				
A.ベース	11,340	11,504	72,343	73,289
B.シミュレーション	11,196	11,687	72,038	73,679
乖離幅(B-A)	-144	183	-305	391
乖離率(%)	-1.27	1.59	-0.42	0.53
輸出(10億円)				
A.ベース	21,566	21,911	93,511	95,257
B.シミュレーション	21,566	21,974	93,510	95,693
乖離幅(B-A)	0	63	-1	436
乖離率(%)	0.00	0.29	0.00	0.46
輸入(10億円)				
A.ベース	18,527	18,788	80,975	81,628
B.シミュレーション	18,338	19,090	80,495	82,905
乖離幅(B-A)	-190	301	-481	1,277
乖離率(%)	-1.02	1.60	-0.59	1.56
実質GRP(10億円)				
A.ベース	86,121	85,882	533,586	533,050
B.シミュレーション	85,765	86,309	531,667	535,444
乖離幅(B-A)	-356	427	-1,919	2,394
乖離率(%)	-0.41	0.50	-0.36	0.45
実質GRP成長率(%)				
A.ベース	1.2	-0.3	0.9	-0.1
B.シミュレーション	0.8	0.6	0.5	0.7
乖離幅(B-A,%pt)	-0.4	0.9	-0.4	0.8
消費者物価指数				
A.ベース	103.0	104.8	103.1	105.0
B.シミュレーション	103.0	102.9	103.1	103.5
乖離幅(B-A,%pt)	0.0	-1.8	0.00	-1.35
企業物価指数				
A.ベース	105.5	107.7	99.2	101.0
B.シミュレーション	105.4	105.7	99.2	99.6
乖離幅(B-A,%pt)	0.0	-1.8	0.01	-1.37
GRPデフレーター				
A.ベース	97.2	97.8	94.4	94.7
B.シミュレーション	97.2	96.8	94.4	93.5
乖離幅(B-A,%pt)	0.0	-1.0	-0.01	-1.29

注：全国の結果はAPIR『第108回 景気分析と予測』による。

3. トピックス

関西各府県のGRP早期推計

日本経済は2013年度にアベノミクスが始まり+1.97%（実質連鎖・支出側）の大きな成長を経た。消費増税が実施された14年度は-0.94%のマイナス成長であったが、翌15年度は+0.81%に戻した。この間、関西経済および各府県のGRPはどのように推移したか。

各県のGRP 確報値（『県民経済計算』）の発表は、国のGDPに比して2年ほど遅れる。当研究所では独自に早期推計を行っている。本トピックスでは、各府県の2013年度県民経済計算の確報を受けて、2014-15年度の関西2府4県のGRP早期推計値の速報版を示す。（なお推計方法は、2013年度関西経済白書を参照されたい。）

参考値として、2016年度の超短期予測の結果も図表3-1に掲載する。これは、時系列モデル（VAR）で予測した2017年3月までの月次データを早期推計用の回帰式に外挿して得られた2016年度実質GRPである。

ただし、主に2016年2月までの月次データ（実績値）をもとに予測しているため、3月以降の熊本地震の影響等は予測値に考慮されていないことに留意を要する。

(1) 関西

早期推計の結果、関西2府4県の実質GRP（生産側）の合計は、2014年度が84.68兆円、15年度が83.98兆円、実質成長率は14年度が+0.04%、15年度が-0.83%であったと予測される。国とは異なり、一年遅れて15年度にマイナス成長となるという点が特徴といえる。

図表3-1 早期推計の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●モデルの適合度							
自由度修正済決定係数	0.77	0.90	0.94	0.97	0.72	0.82	-
GRP水準のMAPE(%)	0.64	0.64	0.85	1.25	0.74	0.78	-
GRP成長のMAPE(%)	1.05	1.05	1.30	1.83	1.00	1.21	-
●実質GRP(連鎖価格表示:兆円)							
FY2013(実績)	39.29	20.71	10.42	6.64	3.79	3.80	84.65
FY2014(早期推計)	39.34	20.50	10.72	6.53	3.85	3.74	84.68
FY2015(早期推計)	39.09	20.04	10.91	6.43	3.90	3.61	83.98
参考:FY2016(超短期予測)	39.09	20.90	11.06	6.62	3.95	3.58	85.22
●実質成長率(%)							
FY2013(実績)	1.13	2.61	0.12	2.27	1.25	1.66	1.48
FY2014(早期推計)	0.13	-1.01	2.87	-1.66	1.54	-1.49	0.04
FY2015(早期推計)	-0.65	-2.29	1.78	-1.48	1.46	-3.38	-0.83
参考:FY2016(超短期予測)	0.01	4.34	1.38	3.01	1.21	-0.87	1.47
トレンド(14-16年度幾何平均)	-0.17	0.31	2.01	-0.07	1.40	-1.92	0.22
●実質成長率(%)：寄与度ベース							
FY2013(実績)	0.52	0.63	0.01	0.18	0.06	0.07	1.48
FY2014(早期推計)	0.06	-0.25	0.35	-0.13	0.07	-0.07	0.04
FY2015(早期推計)	-0.30	-0.55	0.23	-0.11	0.07	-0.15	-0.83
参考:FY2016(超短期予測)	0.01	1.03	0.18	0.23	0.06	-0.04	1.47

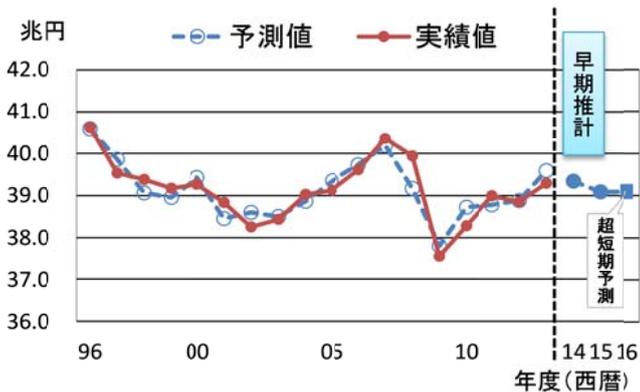
注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

注2 実質GRPIは生産側の連鎖価格表示。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2014 年度が 39.34 兆円、15 年度が 39.09 兆円となる。実質成長率で見ると、14 年度が +0.13%、15 年度が -0.65% となる。大阪府は 1% を超える成長を 13 年度に実績値で達成したが、14 年度は減速してほぼ横ばい、15 年度はマイナス成長になったと予測される。直近のこの動きは大阪府の CI 一致指数でも確認できる。参考ではあるが、超短期予測による 16 年度の成長率も +0.01%、14-16 年度平均は -0.17% である。足元のトレンドはリーマンショック前の水準に回復するものから外れたようにもみえる。

図表 3-2 大阪府の実質 GRP

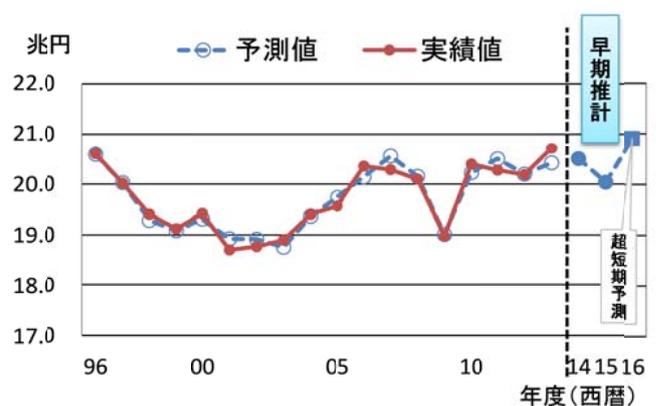


出所: 予測値は APIR 推計値。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2014 年度が 20.50 兆円、15 年度が 20.04 兆円となる。実質成長率は 14 年度が -1.01%、15 年度が -2.29% となる。13 年度に +2.61% (実績値) という高い成長を達成した兵庫県は、一転して 2 年連続のマイナス成長が続いたと予測される。ただし、参考ではあるが、超短期予測による 16 年度の成長率は +4.34% となる。実際にはここまで高いプラス値になるかは分からないが、今年度はプラスに転じる可能性が高い。結果、14-16 年度平均で +0.31% と、足元はほぼ横ばいのトレンドにあるといえる。

図表 3-4 兵庫県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-3 大阪府の CI 一致指数



出所: 大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 資料より作成

図表 3-5 兵庫県 CI 一致指数

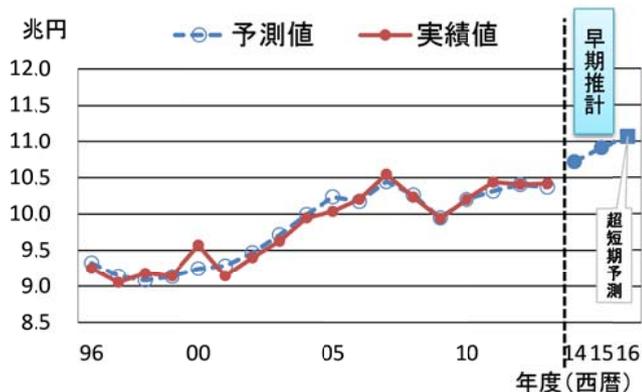


出所: 兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

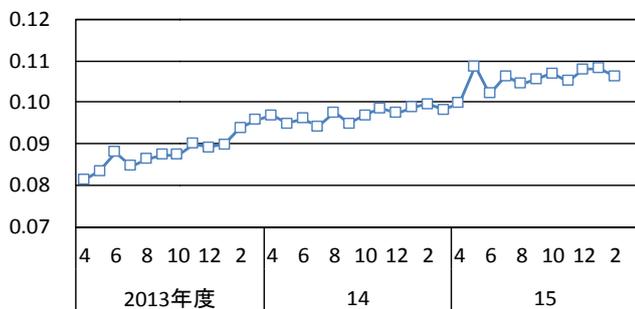
京都府の実質 GRP は、2014 年度が 10.72 兆円、15 年度が 10.91 兆円となる。また実質成長率は 14 年度が +2.87%、14 年度が +1.78%となる。このように京都府は、プラス成長が続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えたと予測される。この動きは、京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員（逆数）の動きとも整合的である。参考ではあるが、超短期予測による 16 年度の成長率も +1.38%、14-16 年度平均で +2.01%であり、足元は堅調な成長トレンドにあるといえる。

図表 3-6 京都府の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-7 京都府の雇用保険受給実人員（逆数）



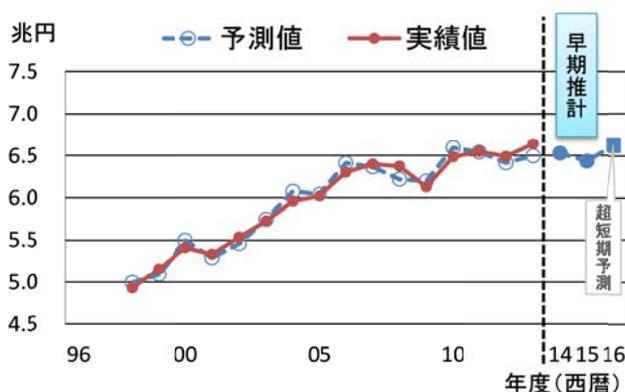
注：季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。さらに桁を調整するため千倍の値としている。なお、京都府における GRP と雇用保険受給実人員の相関係数 (1996-2013 年度)は-0.93。

出所：京都労働局資料より作成

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2014 年度が 6.53 兆円、15 年度が 6.43 兆円、実質成長率は 14 年度が -1.66%、15 年度が -1.48%となる。滋賀県は 13 年度に +2.27%の大きなプラス成長を実績値で記録したが、その後はマイナス成長が続いたと予測される。これは、滋賀県の GRP と強い相関がある在庫率（逆数）の動きとも整合的である。また参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は +3.01%となり今年度はプラスに反転すると予測され、14-16 年度平均は -0.07%であることから、足元は横ばいのトレンドにあるといえる。

図表 3-8 滋賀県の実質 GRP



出所: 予測値は APIR 推計値

図表 3-9 滋賀県の在庫率（逆数）



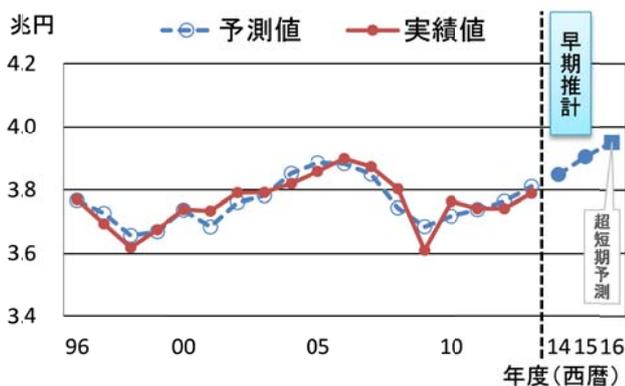
注：在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数 (1998-2013 年度)は-0.97。

出所：滋賀県総合政策部統計課資料より作成

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2014 年度が 3.85 兆円、15 年度が 3.90 兆円となる。実質成長率は 14 年度が+1.54%、15 年度が+1.46%となる。奈良県は、13 年度に+1.25%のプラス成長を実績値で達成した後も堅調な成長が続いたと予測される。ただし、奈良県の CI 一致指数では、この動きが確認できないことに留意を要する。なお、参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は+1.21%、14-16 年度平均は+1.40%であることから、足元は回復トレンドにあるといえる。

図表 3-10 奈良県の実質 GRP

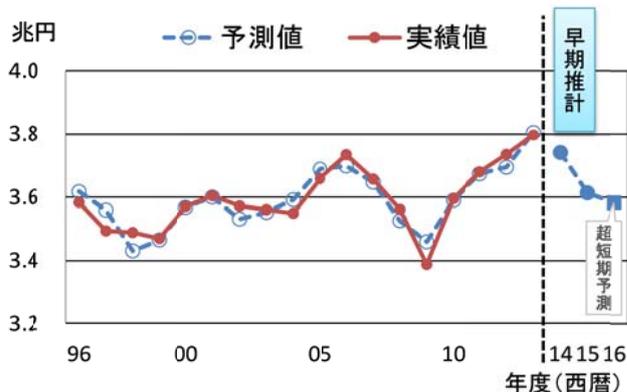


出所：予測値は APIR 推計値

(7) 和歌山県

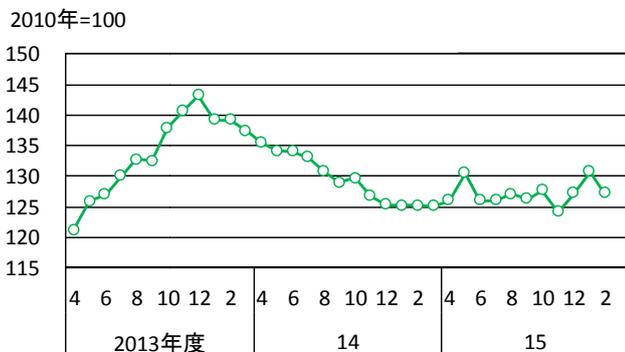
和歌山県の実質 GRP は、2014 年度が 3.74 兆円、15 年度が 3.61 兆円となる。実質成長率は 14 年度が-1.49%、15 年度が-3.38%となる。和歌山県は 13 年度に+1.66%のプラス成長を実績値で達成したが、その後は 2 年連続のマイナス成長だったと予測される。この動きは、和歌山県の CI 一致指数とも整合的といえる。なお、参考ではあるが、超短期予測の結果、16 年度の成長率は-0.87%、14-16 年度平均は-1.92%であることから、足元は景気悪化のトレンドにあるといえる。

図表 3-12 和歌山県の実質 GRP



出所：予測値は APIR 推計値

図表 3-11 奈良県 of CI 一致指数



出所：奈良県総務部政務課統計課資料より作成

図表 3-13 和歌山県 of CI 一致指数



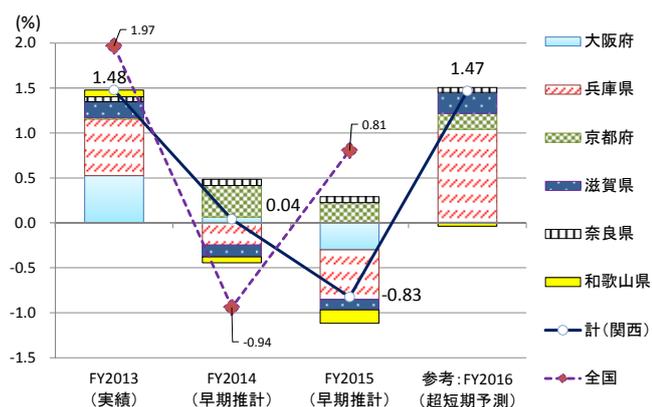
出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-14 に 2014-15 年度の関西経済に対する府県別寄与度（早期推計値）を示した。

2014 年度は、京都府と奈良県と大阪府のプラス成長の寄与を、他県のマイナス成長が相殺した。15 年度は、大阪府がマイナス成長に転じ、他府県の多くがマイナスの幅を拡大させ、結果、関西全体で -1% 近くのマイナス成長となった。超短期予測では、16 年度の関西全体で +1.47% のプラス反転を予測している。熊本地震などの大きな外生的ショックによる影響を加味していない予測値ではあるが、マイナス成長がより悪化する可能性は、これまでの月次データから推測されるトレンドからは予想されにくいといえる。

図表 3-14 関西の実質成長率への府県別寄与度



(小川 亮)

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回予測(6/2)					前回(2/24)		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,578	47,225	47,074	47,606	47,089	46,039	46,495	46,082
前年度比(%)	5.0	▲ 2.8	▲ 0.3	1.1	▲ 1.1	▲ 0.3	1.0	▲ 0.9
民間住宅 10億円	2,061	1,865	1,817	1,916	1,827	1,847	1,904	1,793
前年度比(%)	7.3	▲ 9.5	▲ 2.6	5.5	▲ 4.7	1.7	3.1	▲ 5.8
民間企業設備 10億円	10,945	11,177	11,232	11,344	11,504	11,483	11,853	12,084
前年度比(%)	3.1	2.1	0.5	1.0	1.4	2.1	3.2	2.0
政府最終消費支出 10億円	14,929	14,980	15,113	15,248	15,374	15,196	15,321	15,450
前年度比(%)	1.0	0.3	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,729	2,714	2,631	2,589	2,582	2,569	2,508	2,495
前年度比(%)	17.8	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5
輸出 10億円	20,627	21,504	21,356	21,566	21,911	21,225	21,397	21,705
前年度比(%)	4.4	4.3	▲ 0.7	1.0	1.6	▲ 0.5	0.8	1.4
輸入 10億円	18,258	18,526	18,424	18,551	18,800	17,595	17,737	18,040
前年度比(%)	5.7	1.5	▲ 0.6	0.7	1.3	▲ 0.8	0.8	1.7
純移出 10億円	1,654	1,985	1,866	1,934	1,965	779	958	904
実質域内総生産 10億円	85,433	85,443	85,134	86,146	85,899	85,448	86,656	86,391
前年度比(%)	2.3	0.0	▲ 0.4	1.2	▲ 0.3	0.4	1.4	▲ 0.3
内需寄与度(以下%ポイント)	3.7	▲ 1.1	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.3	1.2	▲ 0.2
内、民需	3.0	▲ 1.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.6	0.2	1.1	▲ 0.4
内、公需	0.7	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.4	1.1	▲ 0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1
外、純輸出(海外)	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
外、純移出(国内)	▲ 1.2	0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
名目域内総生産 10億円	79,445	81,371	82,423	83,723	83,967	81,805	83,990	84,723
前年度比(%)	1.4	2.4	1.3	1.6	0.3	2.3	2.7	0.9
GRPデフレーター 2005年=100	93.0	95.2	96.8	97.2	97.8	95.7	96.9	98.1
前年度比(%)	▲ 0.9	2.4	1.7	0.4	0.6	1.9	1.2	1.2
消費者物価指数 2010年=100	100.3	103.0	103.1	103.1	104.8	103.5	104.4	106.5
前年度比(%)	1.0	2.7	0.0	▲ 0.0	1.7	0.1	0.9	2.0
鉱工業生産指数 2005年=100	101.3	104.3	102.9	103.8	103.5	101.9	103.7	103.5
前年度比(%)	1.1	2.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.3	▲ 2.1	1.7	▲ 0.2
就業者数 千人	9,156	9,154	9,153	9,102	9,033	9,265	9,197	9,111
前年度比(%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.9
完全失業率(%)	4.2	4.0	3.7	3.5	3.5	3.8	3.6	3.6

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2015年										2016年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
生産	↓	↓	↑	→	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑		
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	→	↑	↑	↑	
センチメント	→	↓	↑	↓	↓	↓	→	↓	↑	↓	↓	↓	↑	
消費	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	→		
住宅	↓	↑	↑	→	→	→	↑	→	↓	↑	↑	↑		
雇用	↑	↑	→	↑	↑	↑	→	↑	↑	→	↑	↑		
公共工事	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	→	→	↓	↑	↑	↑	
中国	↓	→	→	→	↓	→	→	→	↓	↓	↓	→	→	

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.37より引用

主要月次統計

月次統計	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	55.0	53.4	53.6	51.2	50.4	50.8	49.5	44.2	45.7	46.8	44.4	42.4	40.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.8	40.7	41.2	40.8	41.7	40.2	40.3	41.3	41.4	41.6	39.4	41.0	40.6
[関西]暮らし向き(原数値)	38.2	37.7	38.9	38.7	40.4	38.6	38.4	40.0	39.5	40.4	38.1	39.1	39.7
[関西]収入の増え方(原数値)	38.0	39.2	39.4	39.6	39.7	38.9	38.8	40.4	40.4	40.4	39.3	40.2	40.6
[関西]雇用環境(原数値)	47.5	46.3	46.8	45.3	45.6	43.7	44.2	44.5	44.1	44.6	40.6	43.1	42.2
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.6	39.4	39.8	39.5	41.1	39.7	39.8	40.3	41.6	41.1	39.5	41.6	39.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.5	41.4	41.7	40.3	41.7	40.6	41.5	42.6	42.7	42.5	40.1	41.7	40.8
[全国]大型小売店販売額(10億円)	310.9	324.8	315.4	337.8	315.4	297.9	316.4	326.9	412.5	332.9	290.0	318.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	10.6	6.9	0.4	3.0	3.7	3.5	5.0	-0.3	0.6	1.6	2.3	-0.6	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,608.0	1,692.8	1,641.2	1,705.7	1,605.6	1,511.4	1,607.2	1,650.1	2,092.5	1,691.3	1,488.6	1,646.0	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	9.5	6.3	0.6	3.2	2.6	2.6	4.0	-0.8	0.9	2.1	3.2	-0.2	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	9,823	10,416	14,330	10,210	12,490	11,697	12,872	11,877	11,024	10,581	11,081	11,846	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-20.9	3.2	19.2	1.7	-2.1	-0.1	19.0	-2.6	-5.2	10.2	23.1	9.4	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	75,617	71,720	88,118	78,263	80,255	77,872	77,153	79,697	75,452	67,815	72,831	75,744	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	0.4	5.8	16.3	7.4	8.8	2.6	-2.5	1.7	-1.3	0.2	7.8	8.4	-1.3
[関西]マンション契約率(原数値)	73.5	72.1	71.8	71.2	79.4	68.9	67.7	68.7	62.6	73.4	76.8	76.6	77.8
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.2	75.2	74.8	75.1	79.4	67.9	68.6	70.2	59.6	67.1	72.0	78.6	78.6
[全国]マンション契約率(原数値)	75.0	71.3	76.1	79.6	76.8	67.1	71.5	80.6	67.3	60.9	72.9	64.3	67.2
[全国]マンション契約率(季節調整値)	75.5	71.1	78.7	83.7	74.3	66.0	68.8	82.1	64.8	58.6	72.9	67.6	67.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	263.4	127.6	200.4	134.6	103.2	128.6	123.0	85.4	97.3	64.4	80.0	125.9	279.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	40.9	-26.5	6.4	-18.2	-11.6	-13.4	-18.2	-3.9	0.1	-8.8	24.3	12.0	6.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,836.1	1,129.4	1,556.4	1,463.2	1,113.2	1,246.1	1,253.0	872.0	808.6	653.5	696.8	1,339.5	2,030.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	4.4	-14.0	-1.8	-10.1	-1.3	-10.9	-4.8	3.3	-9.6	-2.6	-2.2	5.0	10.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	467.9	467.5	487.0	500.3	507.4	521.0	540.7	561.0	578.1	564.6	562.6	531.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.8	3.8	5.4	5.2	0.2	-2.4	-2.8	-4.6	-5.2	-6.0	-3.7	-7.4	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,632.1	3,549.4	3,727.0	3,934.5	4,195.9	4,402.8	4,642.3	4,712.0	4,732.5	4,611.1	4,520.7	4,423.7	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.4	3.3	2.5	5.2	4.1	1.6	2.6	-0.1	-2.1	0.0	0.2	-2.1	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,445.8	1,383.9	1,454.4	1,550.8	1,717.3	1,865.7	2,067.3	2,132.5	2,160.4	2,093.9	2,032.8	2,003.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	4.9	6.4	3.1	4.4	0.8	-3.5	-1.5	-5.1	-7.8	-4.3	-4.4	-6.4	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.1	100.9	102.6	102.8	100.4	101.6	104.1	102.5	99.2	104.1	98.7	106.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.1	-1.2	1.7	0.2	-2.3	1.2	1.3	-1.5	-3.0	4.9	-5.2	7.3	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.6	-4.8	0.0	-0.4	0.1	1.0	-4.5	0.0	-3.6	-8.6	-2.2	0.9	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.9	0.3	0.9	0.5	-0.3	0.2	0.9	0.0	1.4	0.7	1.3	2.3	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.7	98.8	100.0	100.5	98.7	100.6	102.1	99.4	97.7	101.2	96.5	102.7	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.1	-1.9	1.2	0.5	-1.8	1.9	0.5	-2.6	-1.5	3.6	-4.6	6.3	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	116.7	116.9	117.6	119.0	118.0	118.4	118.1	118.6	118.1	117.4	118.9	119.2	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.2	0.2	0.6	1.2	-0.8	0.3	-0.4	0.4	-0.2	-0.6	1.3	0.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4	98.8	97.9	95.9	98.3	93.2	96.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.2	-2.1	1.1	-0.8	-1.2	1.1	1.4	-0.9	-1.2	2.5	-5.2	3.8	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.2	-3.2	1.8	-0.4	0.6	-1.5	-0.8	0.0	-2.5	-5.8	-1.8	-1.2	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	6.6	3.9	4.0	-0.8	2.1	2.1	0.2	0.0	0.0	0.3	-0.9	1.7	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8	98.8	96.4	94.9	96.8	92.8	94.5	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	0.6	-1.9	0.6	-0.4	-0.7	1.4	2.1	-2.4	-1.4	2.0	-4.1	1.8	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6	111.4	111.9	112.7	112.5	112.1	115.4	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	-0.8	1.5	-0.8	0.3	-0.4	-1.9	0.4	0.4	-0.2	-0.4	2.9	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.5	0.3	-1.5	0.7	0.7	1.1	-0.6	-0.8	0.7	-0.2	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.9	-0.1	-1.1	0.9	0.6	1.2	-0.6	-1.1	1.2	-0.3	0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.7	-2.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.6	3.8	4.0	4.1	4.3	4.6	3.4	3.7	3.7	3.1	3.1	3.6	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.5	3.7	3.9	4.3	4.4	4.5	3.6	3.4	3.3	3.3	3.3	3.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.70	1.71	1.71	1.72	1.74	1.79	1.76	1.83	1.87	1.92	1.87	1.84	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.77	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	114.9	107.8	134.0	7.8	65.0	127.5	100.8	-29.3	167.5	-58.4	139.1	222.4	223.1
[関西]輸出(10億円)	1,382.7	1,264.3	1,383.4	1,374.6	1,299.4	1,386.8	1,398.2	1,237.0	1,338.7	1,110.0	1,199.9	1,337.1	1,260.8
[関西]輸出(前年同月比%)	5.3	2.7	7.3	4.9	2.0	2.8	-1.9	-6.5	-10.8	-14.9	-3.4	-8.4	-8.8
[関西]輸入(10億円)	1,267.8	1,156.6	1,249.4	1,366.8	1,234.4	1,259.4	1,297.3	1,266.3	1,171.1	1,168.4	1,060.8	1,114.7	1,037.7
[関西]輸入(前年同月比%)	-4.2	-8.1	-4.8	-0.5	0.4	-11.0	-8.8	-5.8	-19.3	-15.4	-17.1	-11.4	-18.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.37より引用